

アンケート結果から見える課題・ポイント

以下のページは「高齢者福祉に関するアンケート結果報告書」のページになります。

①高齢者の生活の場における問題

千葉ニュータウン開発により、昭和50年代に建設された団地においては、エレベータがない建物が多く、加齢とともに身体的に外出しづらくなることから、生活に支障が出るケースがあり、在宅での生活を継続していくための支援が必要とされています。

《アンケート結果》

「お住まい（主に生活する部屋）の階層、エレベータの状況について」の設問に対し、

●ニーズ調査 P20

- ・1階が4割強、2階以上でエレベータなしが3割弱を占めている。
- ・前回調査との比較では、若干、1階と2階以上エレベータなしが減少している。

【参考】

(住まいの階層について)

	1階	2階以上 エレベータ なし	2階以上 エレベータ が止まる	2階以上 エレベータ が止まらない
第9期結果	43.3%	29.9%	13.6%	3.5%
第8期結果	46.8%	27.9%	13.6%	3.0%

●在宅介護調査 P96

- ・1階が5割弱、2階以上でエレベータなしが2割強を占めている。
- ・前回調査との比較では、1階が減少し、エレベータなしが増加している。

【参考】

(住まいの階層について)

	1階	2階以上 エレベータ なし	2階以上 エレベータ が止まる	2階以上 エレベータ が止まらない
第9期結果	49.2%	24.4%	14.8%	1.9%
第8期結果	61.0%	19.2%	13.8%	1.8%

考察

- ・在宅介護調査から、外出の阻害要因として、住宅の構造単体で問題となるケースは現状において多くないと捉えられ、むしろ病気や障害の方が強く影響していることが読み取れる結果でした。

②介護予防・重度化防止対策の推進

加齢による身体的・精神的な衰えにより、フレイルや認知症につながる割合は高くなっていくため、高齢になっても元気に生活するために、認知症や介護予防の対策が必要とされています。

《アンケート結果》

●ニーズ調査 P 2 4 ～

- ・「体を動かすこと」や「日常生活」についての設問になりますが、その設問には、事業対象者を確認するための基本チェックリストの設問項目が多く含まれています。この内容により、回答者の現在の身体的な状況を確認すると前回調査時と大きな変化は見られませんでした。

アンケート結果 P 28

区分	調査項目	項目	今回 (n=1,887)	前回 (n=1,920)
身体機能	BMI	平均	22.8%	22.9%
	歯・口腔	半年前より固いものが食べにくくなった	30.8%	28.3%
		自分の歯が19本以下	45.5%	44.6%
	喫煙	ほぼ毎日吸っている	6.7%	7.3%
	足腰	階段を手すりや壁をつたわずに昇れない	19.4%	22.2%
		椅子から何もつかまらずに立ち上がれない	13.1%	14.7%
		15分位続けて歩けない	10.3%	10.7%
	転倒	過去1年間に転倒したことが1回以上ある	29.8%	29.2%
		転倒に対する不安がある	56.6%	53.6%
外出・日常生活	外出状況	外出の頻度が週に1回以下	19.9%	17.9%
		昨年度より外出の頻度が低下している	34.6%	27.4%
		外出を控えている	32.0%	23.5%
	生活行動	誰かと食事をする機会が年に何度かある・ほとんどない	19.4%	15.8%
		物忘れが多いと感じる	44.8%	46.0%
		交通機関を利用して1人で外出できない	10.6%	10.8%
		自分で食品・日用品の買い物ができない	6.6%	6.1%

		自分で食事の用意ができない	8.5%	9.0%
		自分で請求書の支払いができない	5.5%	5.2%
		自分で預貯金のおし入れができない	5.4%	5.0%

●ニーズ調査 P 7 5

- 「フレイルまたはフレイル予防について知っていますか。」の設問に対し、
- ・「知らない」が5割強、「知っている」、「聞いたことはあるが内容は知らない」がともに2割強を占める割合でした。
 - ・「フレイル」や「フレイル予防」を「知らない」人は53.4%と半数以上を占めています。
- ※フレイルとは、病気や加齢などによる影響を受けて、生活機能が低下し、将来要介護状態となる危険性が高い状態のことをいいます。

考察

- ・フレイルについて、女性よりも男性で認知度が低くなっています。フレイルの概念を広めていくとともに、生活習慣の見直し等を通じて、健やかな心身を維持していくことができるよう、健康増進施策、介護予防の連携を深めていく必要があります。

③在宅介護・在宅での生活を維持するための支援

アンケートから自宅での生活を希望する高齢者が多く、また、家族介護においても、介護が負担となり、主な介護者が介護離職とならないよう少しでも家族の負担を減らすための支援が必要とされています。

《アンケート結果》

「介護が必要になったときどんな暮らし方が一番希望に近いですか。」の設問に対し、

●ニーズ調査 P 7 6

- ・第9期では「サービス・訪問診療を利用し自宅で暮らしたい」23.6%「家族の介護を受けて自宅で暮らしたい」19.0%を合わせて42.6%が自宅で暮らしたいと希望しています。
- ・第8期では「サービス・訪問診療を利用し自宅で暮らしたい」22.4%「家族の介護を受けて自宅で暮らしたい」15.7%を合わせて38.1%が自宅で暮らしたいと希望しており、4.5ポイント自宅で位したい割合が増加しています。

●在宅介護ズ調査 P 1 2 2

- ・主な介護者の働き方について、「フルタイムで働いている」、「パートタイムで働いている」と回答した人に、「介護をするにあたって、何か働き方についての調整などを行っていますか。」と質問したところ、勤務時間を調

- 整しながら働いている人が多く、調整していない人は31.1%であった。
- ・第8期からの変化としては、特に在宅勤務をしながら働いている人が4.1%であった人が、14.8%に増加している。
- 新型コロナウイルス感染症に伴う働き方が影響している可能性がある。
在宅勤務という勤務形態が有効に生かされたと推察される。

●在宅介護調査 P124

- ・「今後も働きながら介護を続けていけるか」の設問に対し、「問題があるがなんとか続けていける」が54.8%から45.9%に減少しているが、「問題なく続けていける」が11.1%から20.4%に増加している。

考察

- ・就労と介護を両立していくことができると考える人は、全体の7割弱を占めています。在宅生活の希望をかなえる上では介護者への支援が不可欠です。訪問サービス等の充実はもちろんのこと、家族介護者の高齢化も進んでいることにも留意する必要があります。

「あなたが普段お使いの情報機器をお答えください。」の設問に対し、

●ニーズ調査 P21

- ・普段使用している情報機器については、85歳未満では「スマートフォン」が62.6%で第1位となっている。総務省の調査でも、70歳未満でのインターネット利用率が8割以上を占めている。

●在宅介護調査 P105

- ・「持っていない」が37.3%を占め、「スマートフォン」が28.1%、次いで「スマホ以外の携帯電話」が22.7%となっている。

考察

- ・ニーズ調査から、85歳未満では、「スマートフォン」利用率が5割以上を占めています。若年層ほど高い利用率を示すことから、高齢者福祉に関する広報においては、スマートフォンでの情報提供についても、今後さらに重要になると見込まれます。

④移送サービス・外出の支援

高齢になるほど足腰等の衰えから外出しづらくなり、病院への通院、買い物などにおけるサポートへのニーズが強くなっており、少しでも解消していくための支援の拡充が必要とされています。

《アンケート結果》

●ニーズ調査（資料 2-2 参考 1）

P 3 5 「外出する際の移動手段は何ですか。」の設問に対し、
・第 8 期、第 9 期ともに大きな変化はないが、
「徒歩」 6 7. 1 %で最も多く、自動車・電車などが続いている。

P 3 2

・外出を控えている人は
第 9 期「はい」 3 2. 0 % 「いいえ」 6 3. 9 %
第 8 期「はい」 2 3. 5 % 「いいえ」 7 3. 5 %
と控えている人が増加している。

P 3 3

・外出を控えている理由は「足腰などの痛み」 4 1. 7 %、「階段の上り下りがきつい」 2 6. 7 %、「トイレの心配」 2 6. 7 %の順に多くなっているが、その他 3 4. 9 %となっている。

●在宅介護調査（資料 2-2 参考 3）

P 1 0 2 「外出する際の移動手段は何ですか。」の設問に対し、
「自動車（人に乗せてもらう）」が 65.6%と最も多く、「徒歩」、「病院や施設のバス」などが続く。

P 1 0 0

・外出を控えている人は、「病気・障害」（71.2%）が最も多く、次いで「階段の上り下りがきつい」（15.1%）、「外での楽しみがない」（9.6%）、「交通手段がない」（2.7%）などとなっている。

考察

（ニーズ調査から）

- ・「通院」の場合、「徒歩」が最も高い割合を占めるものの、「病院や施設のバス」「一般タクシー」なども他よりやや高い傾向があります。
「ナッシー号」は地域の集まりで利用する人が多い傾向でした。
- ・外出する際の移動手段として「徒歩」を選んだ人のうち、外出の目的で「買い物」を選んだ人は 71.4%、「通院」を選んだ人は 67.4%となっています。
- ・外出頻度が低下した人、外出を控える人が前回調査よりも増加傾向にあります。「その他」の自由記載のほとんどが「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響」であったことから、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響があったと考えられます。

（在宅介護調査から）

- ・「買い物」「通院」ともに、「自動車（人に乗せてもらう）」が最も高い割合を占めるものの、「徒歩」の割合も高い傾向にあります。

- ・外出する際の移動手段として「徒歩」を選んだ人のうち、外出の目的で「買い物」を選んだ人は56.2%、「通院」を選んだ人は38.9%となっています。

⑤介護職員等の人材不足の対策

介護職員等については、国の介護職員等処遇改善施策により、これまでより給与の改善が図られているところですが、不規則な勤務体制などから、他の業種に比べると離職率が高い傾向にあり、介護職員・ケアマネジャーなどの慢性的な人材不足につながっているため、人材不足対策や定着支援が必要とされています。

《アンケート結果》

●介護人材調査 P 1 3 4

- ・「人材の確保・定着での悩みがありますか」の設問に対し、「経験豊富な人材が少ない」が第1位。「特にない」が28.6%となっています。
第8期と比較をすると、
「経験豊富な人材が少ない」が27.3%から33.3%に上昇
「特にない」が22.7%から28.6%に上昇しています。
また、第8期で上位にあった「十分報酬が払えない」は27.3%が23.8%に減少しています。

⑥訪問介護サービスの不足

市内のヘルパー不足が顕著となっており、在宅での生活を継続していくためにも、訪問介護サービスの拡充が必要とされています。

《アンケート結果》

●介護人材調査

P 1 4 4

- 「白井市内に不足していると感じるサービスや支援は何ですか」の設問に対し、
・「訪問系サービス」(33.3%)が最も多く、意見として、ケアマネジャーが訪問介護サービスを入れたくても、市内のヘルパー不足により難しい場合があるといった意見があった。

P 1 4 6

- 「市の高齢者福祉充実のためのお考えを伺います。」の設問に対し、
・「担い手の確保・育成」(52.4%)が最も多く、次いで「サービス事業所への支援」が42.9%となっていました。

考察（介護事業所関係全体）

- ・ケアマネジャー、ホームヘルパーの確保に苦慮している事業所が多くなっています。人材確保・定着における悩みとして「経験豊富な人材が少ない」を挙げる事業所が多く、研修等による知識の習得のみならず、介護人材の離職を防ぐ取り組みが重要となっていることがうかがえます。
- ・たび重なる制度改正により、介護制度の仕組みが複雑になっており、サービスを提供する介護事業所において、どこまでのサービス提供が可能であるかなど、事業所へのアドバイスや支援が求められています。